

# みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

2007年度  
決算説明会

2008年5月21日

# 目次

ページ

## 2007年度決算実績

2007年度決算総括	3
2007年度決算概要	4
2007年度決算概要	5

## 前中期経営計画における実績

前中期経営計画における実績<総括>	7
前中期経営計画における実績～不動産～	8
前中期経営計画における実績～資産金融～	9
前中期経営計画における実績～年金・資産管理～	10
前中期経営計画における実績～証券代行～	11
前中期経営計画における実績～資金部門～	12
前中期経営計画における実績～プライベートバンキング～	13
前中期経営計画における実績～グループ連携～	14
前中期経営計画における実績～不良債権処理・繰延税金資産・自己資本比率～	15

## 資本政策

資本政策	17
------	----

## 中期的な経営戦略

中期的な経営戦略～基本戦略～	19
中期的な経営戦略～基本戦略～	20
中期的な経営戦略～基本戦略～	21
中期的な経営戦略～基本戦略～	22

## 2008年度業績予想

2008年度業績予想	<全体損益>	24
2008年度業績予想	<全体損益>～新管理区分～	25
2008年度業績予想	<不動産、ストラクチャードプロダクト>	26
2008年度業績予想	<年金・資産運用・資産管理、株式戦略>	27
2008年度業績予想	<ウェルス・マネジメント>	28

## その他計数資料

損益状況	30
損益状況	31
貸借対照表	32
信託財産残高表	33
元本補てん契約のある信託	34
利鞘	35
有価証券残存期間別残高、有価証券評価差額	36
リスク管理債権・金融再生法開示債権(業種別)	37
保全率	38

# 2007年度決算実績

# 2007年度決算総括

## 損益状況(単体)

	07年度	
	実績	業績予想
実質業務純益	858億円	860億円
経常利益	787億円	800億円
当期純利益	867億円	850億円
与信関係費用( )	158億円	170億円

## 財務状況

	08年3月末	07年3月末
不良債権残高 (不良債権比率)	801億円 (2.20%)	1,439億円 (3.42%)
繰延税金資産純額 (Tier に対する比率)	379億円 (10.3%)	188億円 (5.3%)
自己資本比率(速報値)	15.87%	15.69%
株式評価差額(連結)	1,028億円	2,201億円
外貨建て証券化商品残高 (損益影響額)	- 億円 ( 30億円)	

- 実質業務純益は概ね業績予想通り、当期純利益は業績予想を上回る実績
- 不良債権残高・比率とも大幅に減少
- 繰延税金資産のTier に対する比率は10.3%と、健全性を確保
- 自己資本比率は15.87%と高水準を維持
- 外貨建て証券化商品は全額処理

(注1)「業績予想」は2007年11月14日に公表した計数です。

(注2)「繰延税金資産純額」は単体で記載しております。

(注3)「Tier 」は単体、「自己資本比率」は連結(どちらもパーゼル ベース)で記載しております。

(注4)株式評価差額は保有規制対象の計数で記載しております。

# 2007年度決算概要

(単位:億円)	07年度	06年度	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前) A	1,726	1,738	11
財管部門粗利益 B	1,014	1,075	60
うち、不動産	367	405	39
うち、資産金融	143	150	7
うち、年金・資産管理	380	379	1
うち、証券代行	158	161	3
うち、再信託手数料等	109	99	10
資金部門粗利益	711	663	48
粗利財管部門比率 B/A	58.8%	61.9%	3.1%

## ➤ 財管部門 1,014億円 ( 60億円)

### < 不動産 >

市況が不安定に推移したことを主因に減益

### < 資産金融 >

一括支払信託などの基幹ビジネスが堅調に推移したが、新規の大型案件がなかったため減少

### < 年金・資産管理 >

株式市況低迷の中、投資信託の新規受託を着実に積上げたこと等により、微増

### < 証券代行 >

グループ連携で受託社数、管理株主数を着実に伸ばしたが、株券流通量減少の影響で微減

・粗利財管部門比率 58.8%

## ➤ 資金部門 711億円 (+48億円)

・金利低下局面での的確なオペレーション等によりマーケット関連収益が好調で、大幅増益

( )内は前年度比

# 2007年度決算概要

(単位:億円)	07年度	06年度	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,726	1,738	11
経費( )	867	877	9
人件費	280	292	12
物件費(税金含む)	588	584	3
実質業務純益	858	861	2
与信関係費用( )	51	205	153
株式等損益	7	187	180
その他臨時損益	27	45	18
経常利益	787	797	10
特別損益	220	7	212
うち、固定資産処分損益	5	5	0
うち、減損損失	3	0	3
うち、与信関係費用	210	3	206
うち、償却債権取立益	19	9	9
法人税等・法人税等調整額( )	139	117	22
当期純利益	867	688	179
与信関係費用( ) -	158	201	360
粗利経費率	50.3%	50.5%	0.2%

- 経費**                   867億円 ( 9億円)
  - ・人件費 - 退職給付関係費用の減少
  - ・物件費 - 外部委託費等増加
  
- 実質業務純益**           858億円 ( 2億円)
  - ・一部取引先の債務者区分見直しに伴う費用減少
  
- 与信関係費用**           158億円 ( 360億円)
  - ・一部取引先の債務者区分見直しに伴う費用減少
  
- 経常利益**               787億円 ( 10億円)
  - ・株式売却益は、前年度に特殊要因があったため大幅減少
  
- 特別損益**               220億円 (+212億円)
  - ・貸倒引当金戻入益(与信関係費用)を計上し、大幅増加
  
- 当期純利益**           867億円 (+179億円)
  - ・貸倒引当金戻入益(与信関係費用)を計上し、大幅増加

( )内は前年度比

## 前中期経営計画における実績

# 前中期経営計画における実績 < 総括 >

(単位:億円)

< 収益概要 >	07年度	04年度	07 - 04年度	増加率
業務粗利益	1,726	1,482	244	+16%
財管部門粗利益	1,014	816	198	+24%
資金部門粗利益	711	665	46	
経費 ( )	867	713	154	
実質業務純益	858	768	90	+11%
当期純利益	867	242	625	+258%
粗利財管部門比率	58.8%	55.1%	3.7%	

< 財務指標 >	08年3月末	05年3月末	08/3 - 05/3	
不良債権残高 (不良債権比率)	801 (2.20%)	1,116 (2.85%)	315 (0.65%)	28%
単体繰延税金資産純額 (Tier に対する比率)	379 (10.3%)	581 (19.1%)	202 (8.8%)	34%
連結自己資本比率 (Tier 比率)	15.87% (10.16%)	13.19% (7.12%)		

(パーゼル)                      (パーゼル)

- 財管部門粗利益が目標としていた1,000億円に到達したが、経費も増加したため実質業務純益は90億円の増加
- 粗利財管部門比率は目標としていた60%レベルに到達
- 当期純利益は与信関係費用の改善等により、大幅な増益を実現
- 不良債権関連・繰延税金資産関連の指標については、圧縮に向け注力し、大きく改善
- 自己資本比率およびTier 比率は、水準を更に引上げ



## 3カ年実績

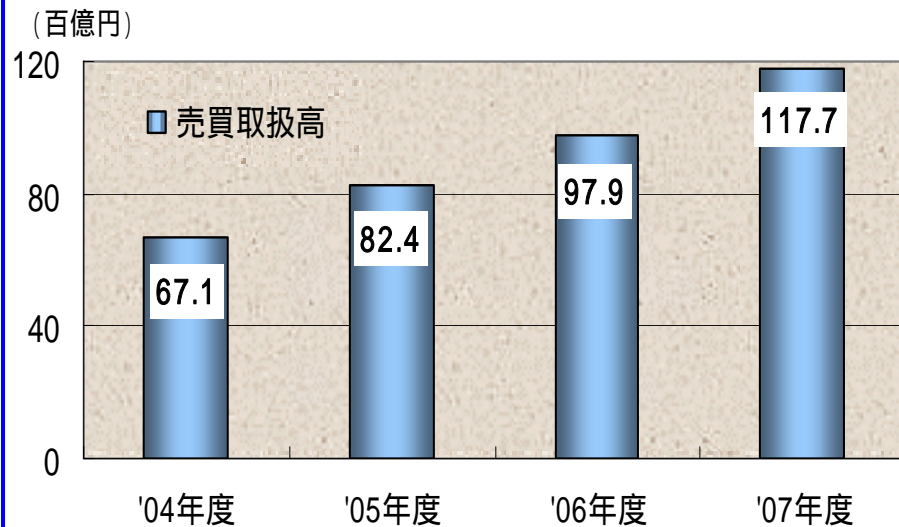
### <業務粗利益>

(単位: 億円)

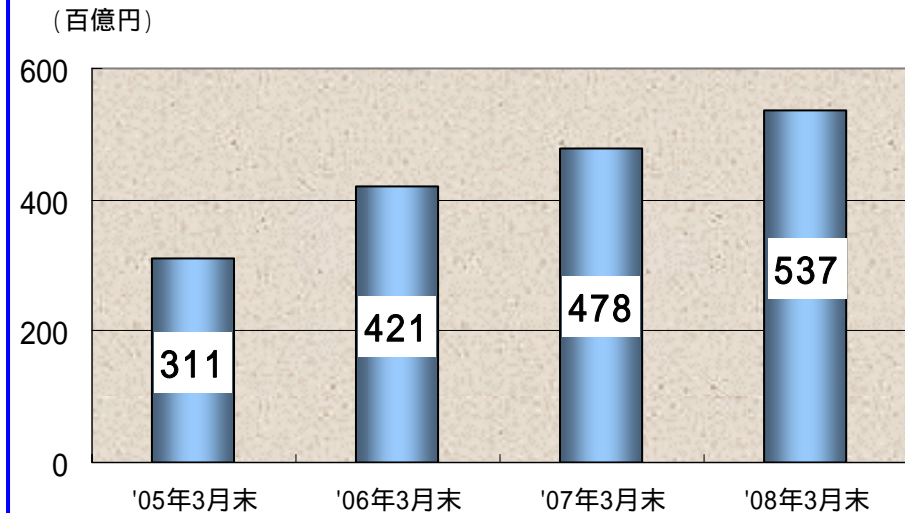
'07年度	'04年度	'07 - '04年度
367	268	98

- ◆ 3カ年実績      コンサルティング力を生かし、またグループ連携を推進した結果、98億円の増加と大幅に飛躍
- ◆ 不動産売買取扱高      1兆1,770億円 (増加率+75%)
- ◆ 不動産流動化受託残高      5兆3,700億円 (増加率+72%)

### 不動産売買取扱高



### 不動産流動化受託残高



## 3カ年実績

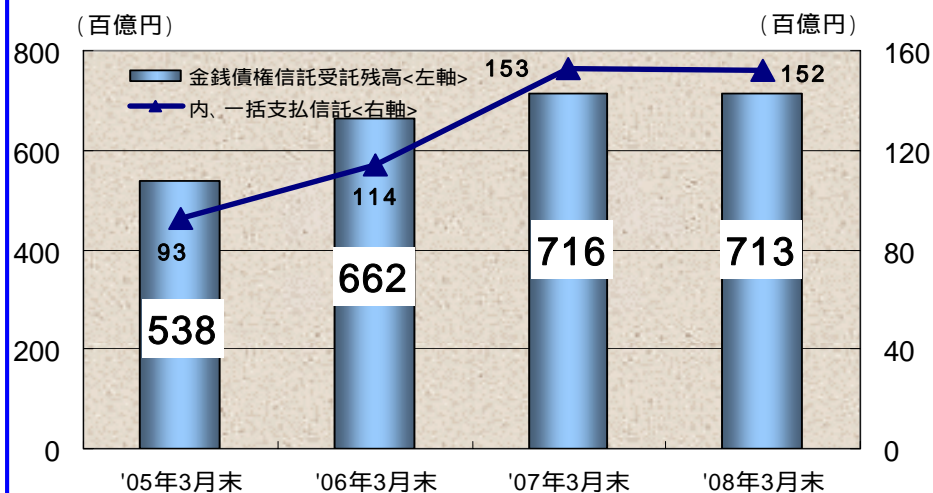
### <業務粗利益>

(単位: 億円)

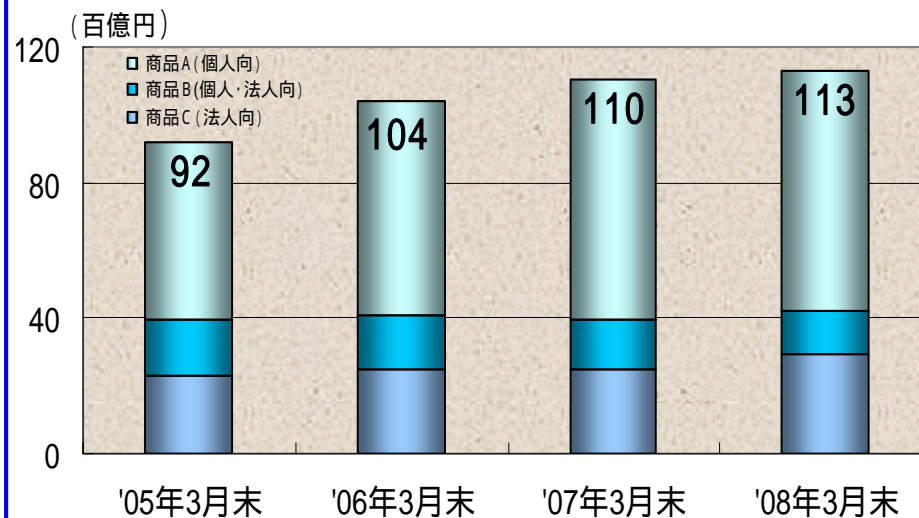
'07年度	'04年度	'07 - '04年度
143	139	4

- ◆ 3カ年実績      収益は微増も、一括支払信託や信託ファンドビジネスなど基幹ビジネスを育成
- ◆ 一括支払信託      1兆5,200億円 (増加率 + 63%)
- ◆ 資産金融商品      1兆1,300億円 (増加率 + 22%)
- ◆ 新商品開発      事業証券化、排出権信託、セキュリティトラスト

### 金銭債権信託受託残高



### 資産金融商品残高



## 3カ年実績

### <業務粗利益>

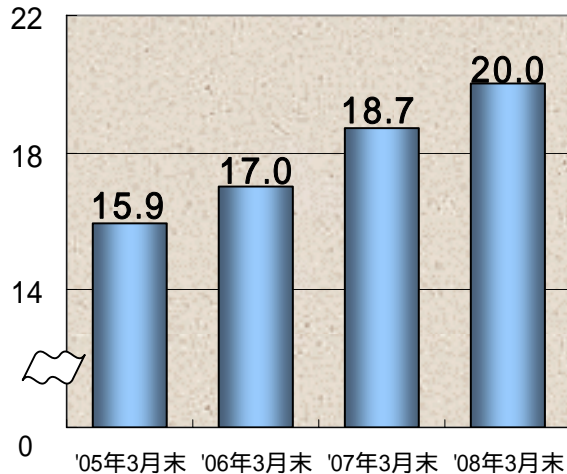
(単位:億円)

'07年度	'04年度	'07 - '04年度
380	317	62

- ◆ 3カ年実績 投資信託・確定拠出年金受託等がコアビジネスに成長し大幅増益
- ◆ 年金資産受託残高 20兆円 (増加率 + 25%)
- ◆ 投資信託受託残高 11兆円 (増加率 + 80%)
- ◆ 確定拠出年金資産管理受託残高・件数 869件・8,939億円 (増加率 + 168%・+ 219%)

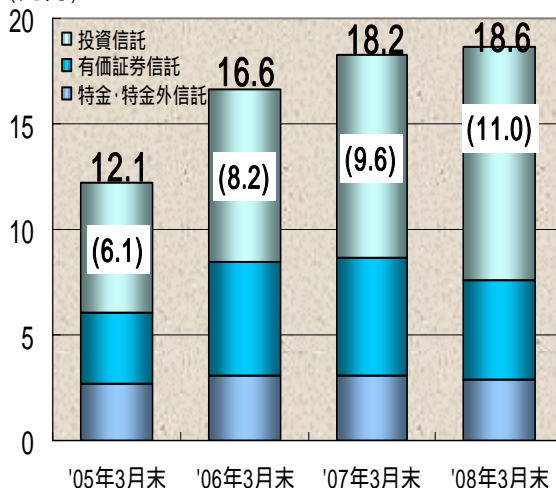
### 受託資産残高(年金資産)

(兆円) <年金信託 + 年金特金 + 指定単>



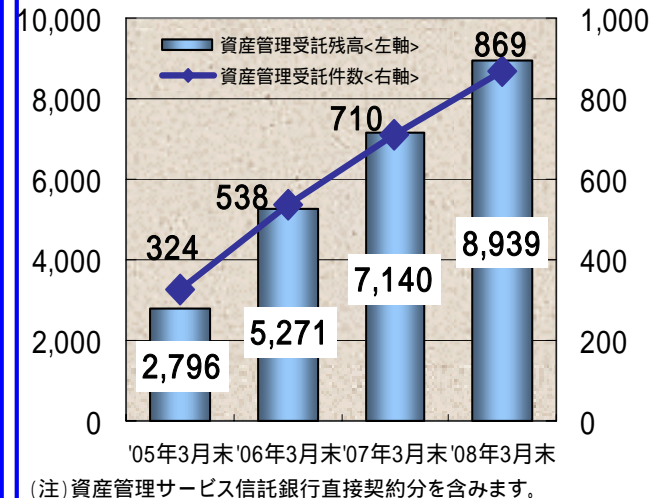
### 受託資産残高(資産管理)

(兆円)



### 確定拠出年金受託残高

(億円)



## 3カ年実績

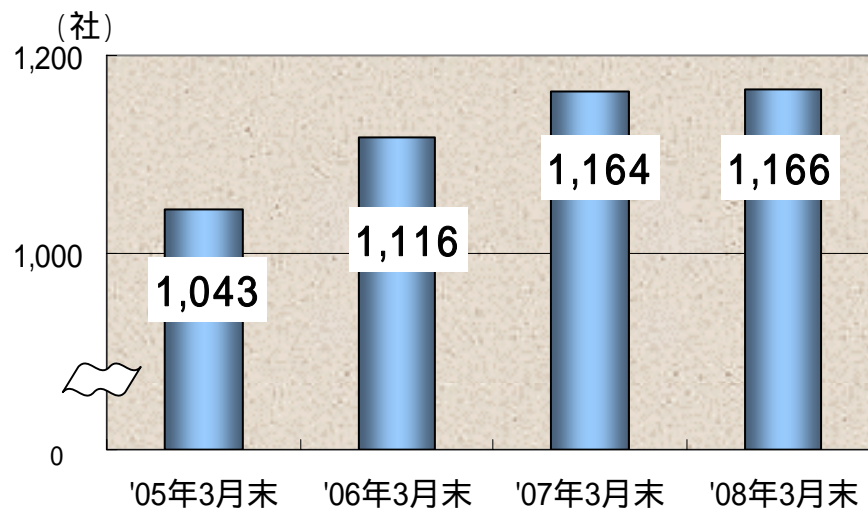
### <業務粗利益>

(単位: 億円)

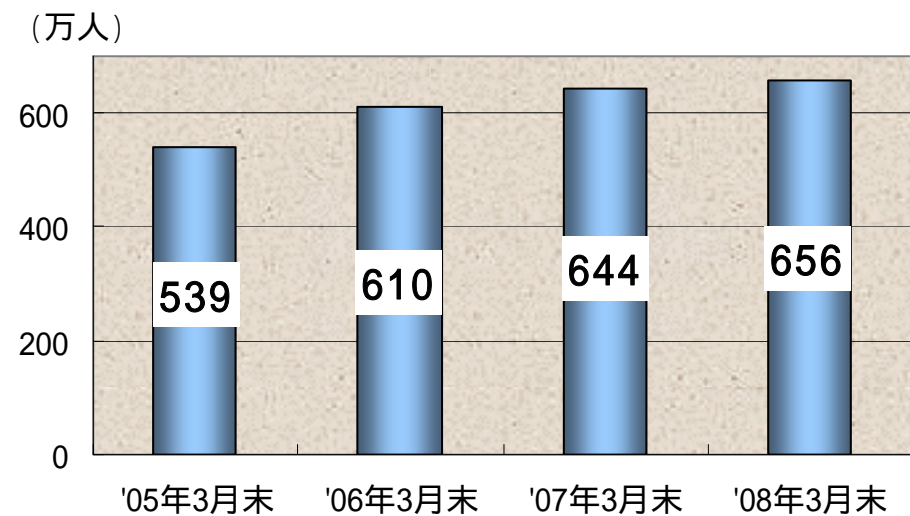
'07年度	'04年度	'07 - '04年度
158	144	14

- ◆ 3カ年実績      株券電子化を前に収益環境が変化したが、グループ連携を核として、着実に収益を積上げ
- ◆ 証券代行受託社数      1,166社 (増加率 + 11%)
- ◆ 管理株主数      656万人 (増加率 + 21%)
- ◆ 中央三井信託銀行と事務・システムの共同事業会社設立 (08年4月)

### 証券代行受託社数 (除く外国株式)



### 管理株主数 (除く外国株式)



## 3カ年実績

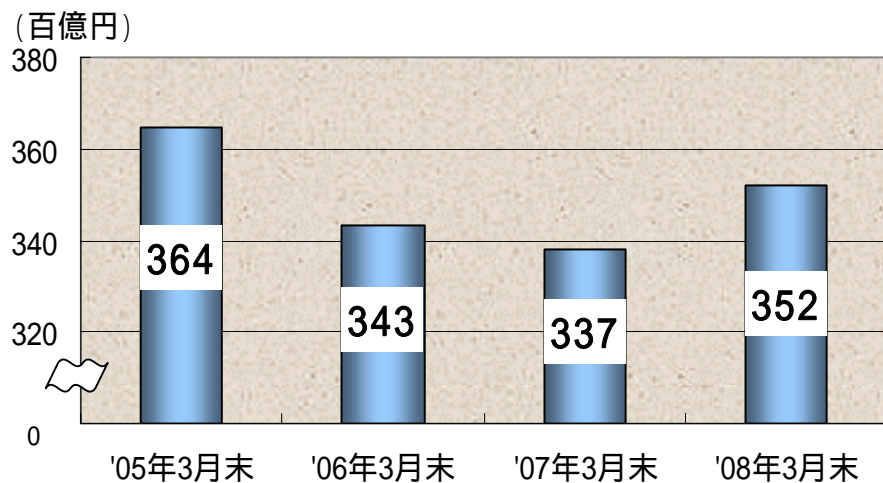
### <業務粗利益>

(単位: 億円)

'07年度	'04年度	'07 - '04年度
711	665	46

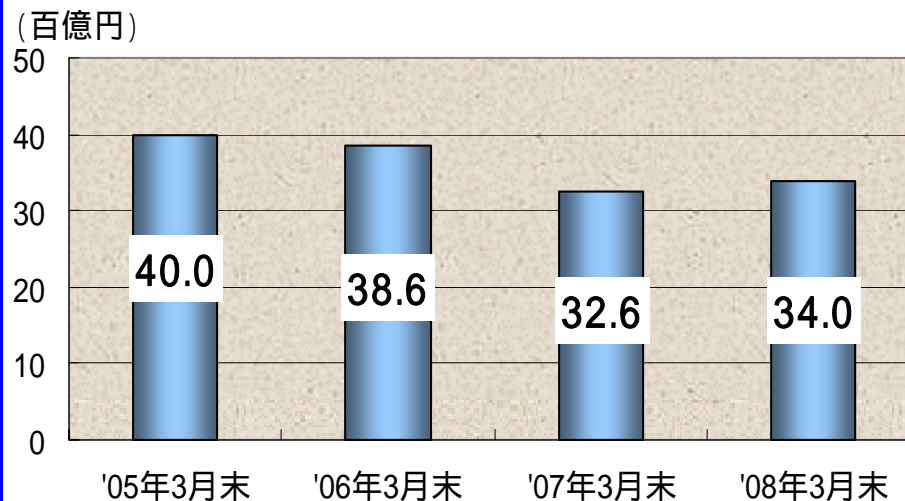
- ◆ 3カ年実績 的確なオペレーションにより、マーケット関連収益が好調に推移し、46億円の増益
- ◆ 貸出金 貸出金残高は、05年度の貸付信託勘定の貸出金流動化の影響で、3カ年では減少するも、07年度は1,400億円増加
- ◆ 不動産ノンリコースローン 3,400億円

### 貸出金残高 (除く政府向け余資運用貸出)



(注1) 過去計数は再生専門子会社(みずほアセット)分を含みます。  
 (注2) 「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

### 不動産ノンリコースローン

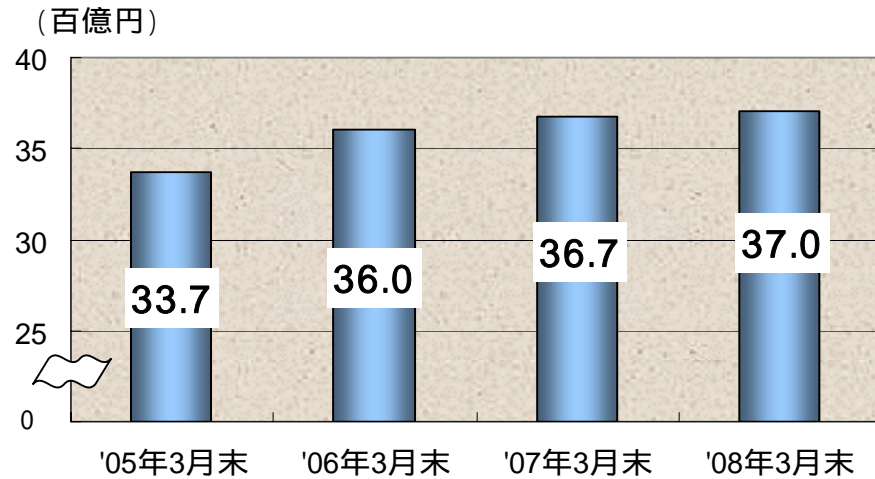




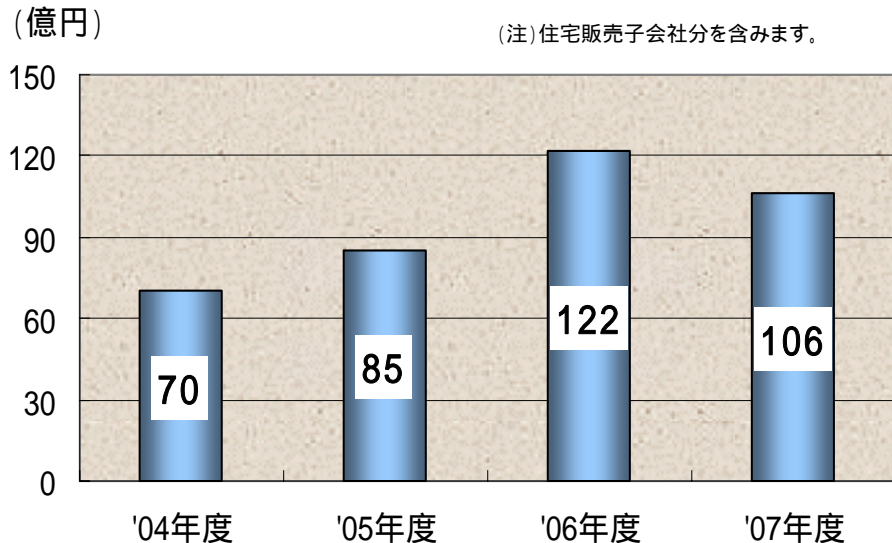
## 3カ年実績

- ◆ 07年度個人不動産粗利益 106億円(増加率+51%)
- ◆ 07年度アパートローン残高 3,700億円(増加率+9%)
- ◆ 07年度遺言信託受託件数 1万2,500件(増加率+14%)

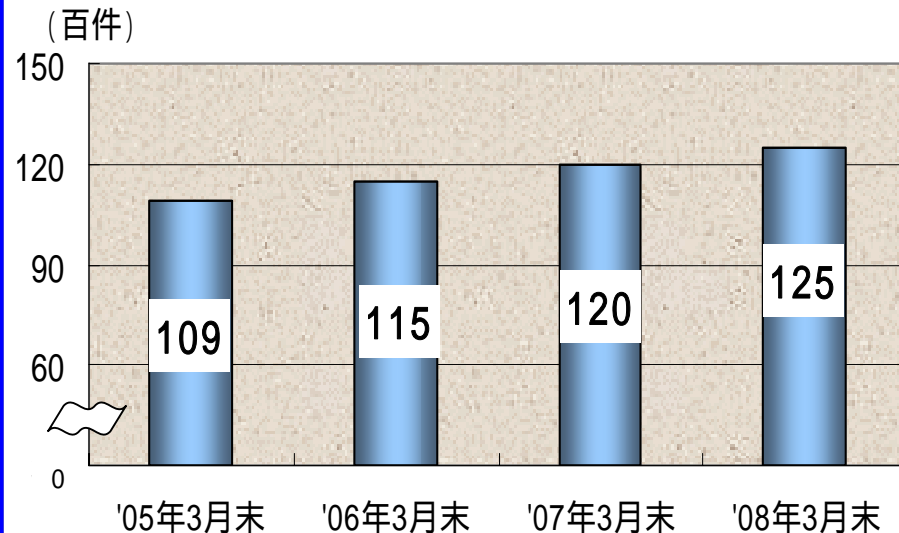
## アパートローン残高



## 個人不動産粗利益



## 遺言信託受託件数



# 前中期経営計画における実績 ~ グループ連携 ~

## 不動産業務粗利益

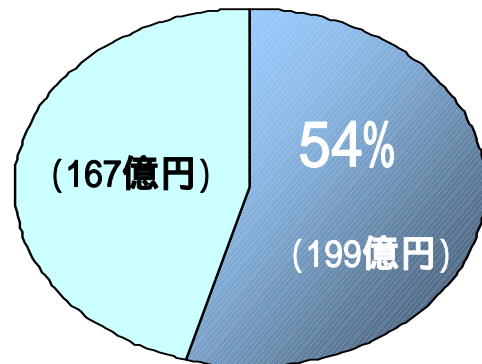
### 3カ年実績

	07年度	04年度	'07-'04年度
シナジ-比率	54%	51%	3%

シナジ-実績3カ年増加額(07-04年度): 62億円

### 07年度実績

全体 367億円



## 証券代行新規受託社数

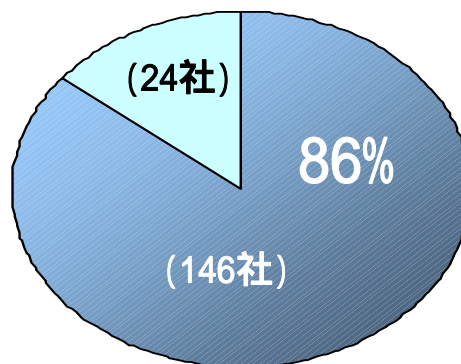
### 3カ年実績

	07年度	04年度	'07-'04年度
シナジ-比率	86%	83%	2%

シナジ-3カ年累計実績: 455社

### 07年度実績

全体 170社



## 遺言信託・遺産整理受託件数

### 3カ年実績

< 遺言信託新規受託件数 >

	07年度	04年度	'07-'04年度
シナジ-比率	75%	36%	38%

シナジ-3カ年累計実績: 2,581件

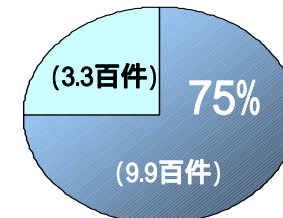
< 遺産整理新規受託件数 >

	07年度	04年度	'07-'04年度
シナジ-比率	62%	35%	27%

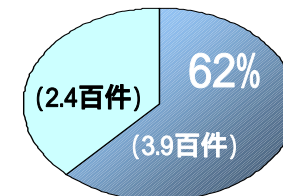
シナジ-3カ年累計実績: 1,201件

### 07年度実績

遺言信託新規受託件数 <13.2百件>



遺産整理新規受託件数 <6.3百件>



(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績をパーセント表示しております。(シナジ-比率)

# 前中期経営計画における実績 ~不良債権処理・繰延税金資産・自己資本比率~



## 金融再生法開示債権

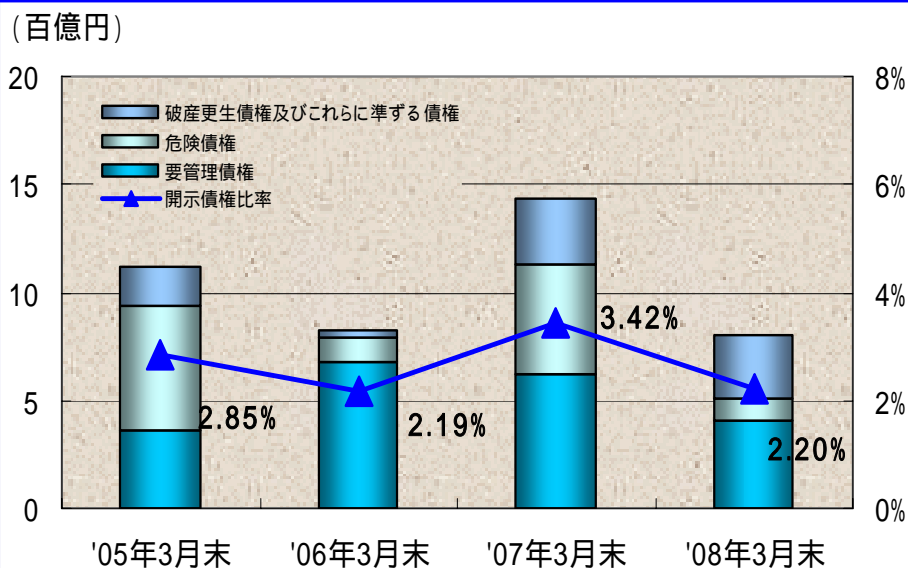
(単位:億円)	08年3月末	05年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	179	113
危険債権	103	578	475
要管理債権	404	358	46
<b>小計</b>	<b>801</b>	<b>1,116</b>	<b>315</b>

## 繰延税金資産純額

(単位:億円)	08年3月末	05年3月末	増減
繰延税金資産純額	379	581	202
Tier に対する比率	10.3%	19.1%	8.8%

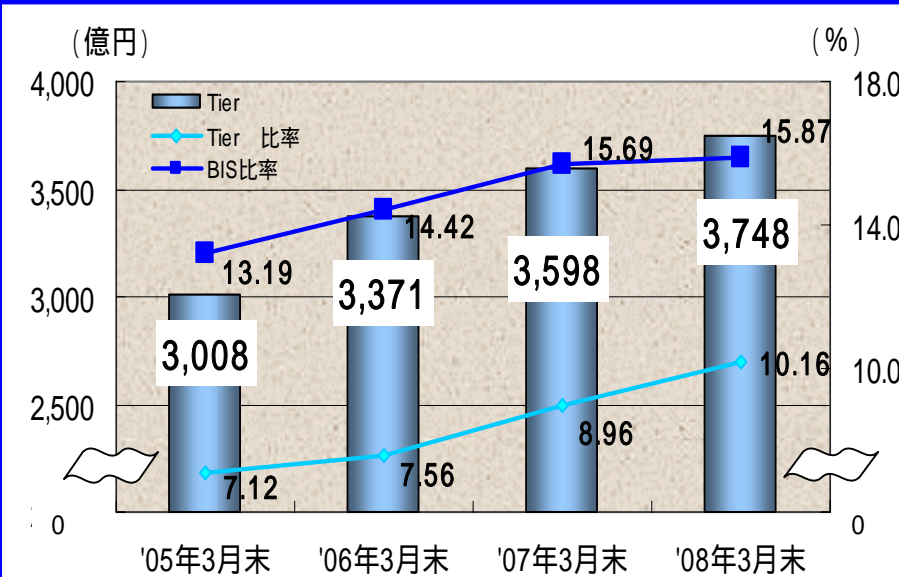
(注)単体で記載しております。

## 金融再生法開示債権残高



(注1)過去計数は再生専門子会社(みずほアセット)分を含みます。  
 (注2)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

## 自己資本比率(連結)



(注)07年3月末以降はバーゼルベースで記載しております。



# 資本政策

## 資本政策

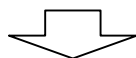
### 基本的な考え方

**内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行う**

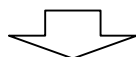
- ・ 安定的な配当
- ・ 普通株式の希薄化を抑制し、資本の質の向上を推進するため、優先株式の取得の継続

### 今年度方針

**株主還元性向100%で利益還元を継続**



06年度の**330億円**、07年度**600億円**に続き、優先株式の取得枠を**790億円**設定の方針



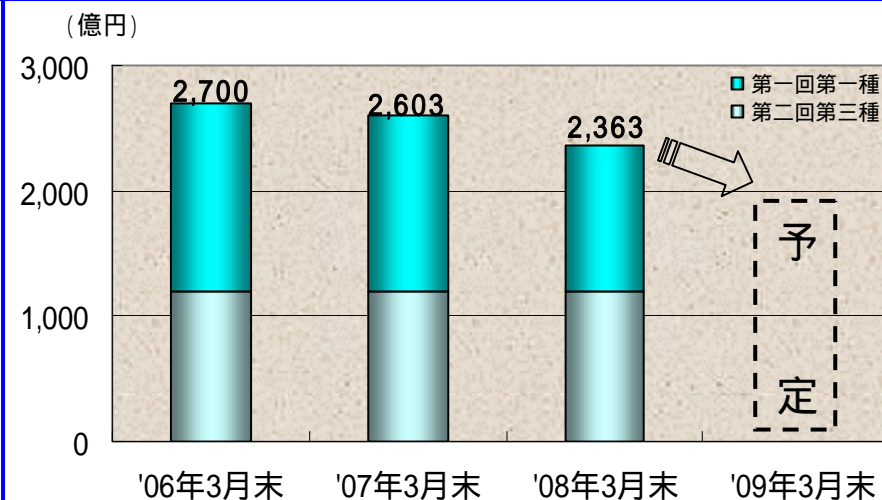
取得後も自己資本比率は高水準を維持

## 当社の発行済優先株式の概要

名称	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
当初発行日	1999年3月31日	2002年3月26日
現存株数	232,565,372株	8億株
発行残額	1,163億円	1,200億円
株主名及び保有比率	みずほフィナンシャルグループ 100%	みずほフィナンシャルグループ 100%
取得比率 (参考：取得価格)	6.098 (約82円)	2.423 (約62円)
一斉取得日	2019年2月1日	2019年2月1日

(注)取得比率は修正条項付です。

## 当社発行優先株式残高



# 中期的な経営戦略

## 目指すべき姿

### “アセット&ウェルス”マネジメントにおける トップブランドの確立

#### <当社が目指すトップブランド>

お客さまに対し、以下の事項を実践し、満足を提供する最高の企業であること

信託の精神をもって常に接するなど、**行動面**においてお客さまから信頼が得られること  
プロフェッショナルスキルを有するなどサービス等の**品質面**において優れていること  
財務・経営成績・内部管理等の**基盤面**において信頼に値する安定性を確保していること

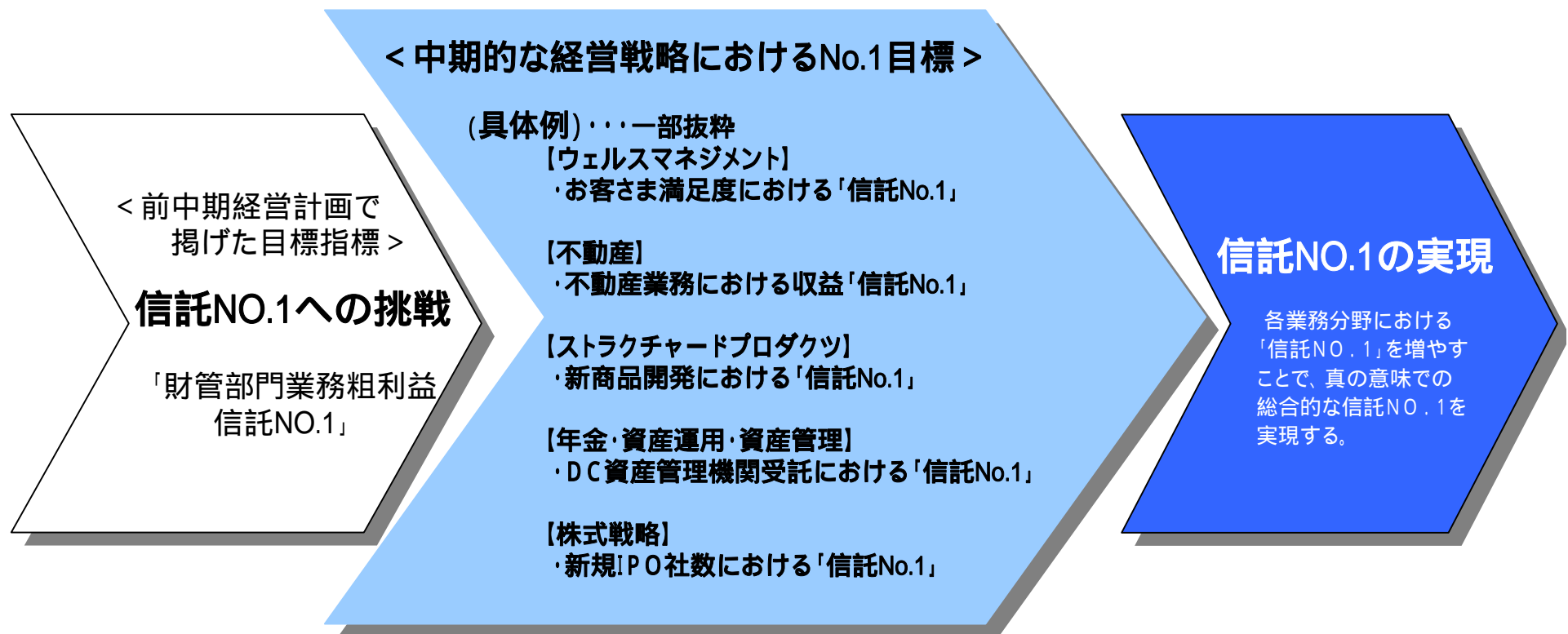
## 基本戦略

1. 当社の強みであるコンサル・商品開発力の一層の発揮による競争優位の確立
2. みずほ銀行のお客さまへの当社機能提供の徹底など 高度なレベルでのグループ協働体制の実現
3. 「お客さまから信頼される営業及び内部管理」の実践・徹底
4. トップブランドを支える専門性の高い人財の活用・育成

## 「信託NO.1」への取組みについて

「信託NO.1への挑戦」は、目標を再設定して取組みを継続。

各業務分野において、信託NO.1目標(収益・残高・お客さま評価など多角的視点での指標)を設定し、総合的な信託NO.1の実現を目指す。



## 成長・重点分野を中心に当社の柱となる業務分野を確立

### 成長分野

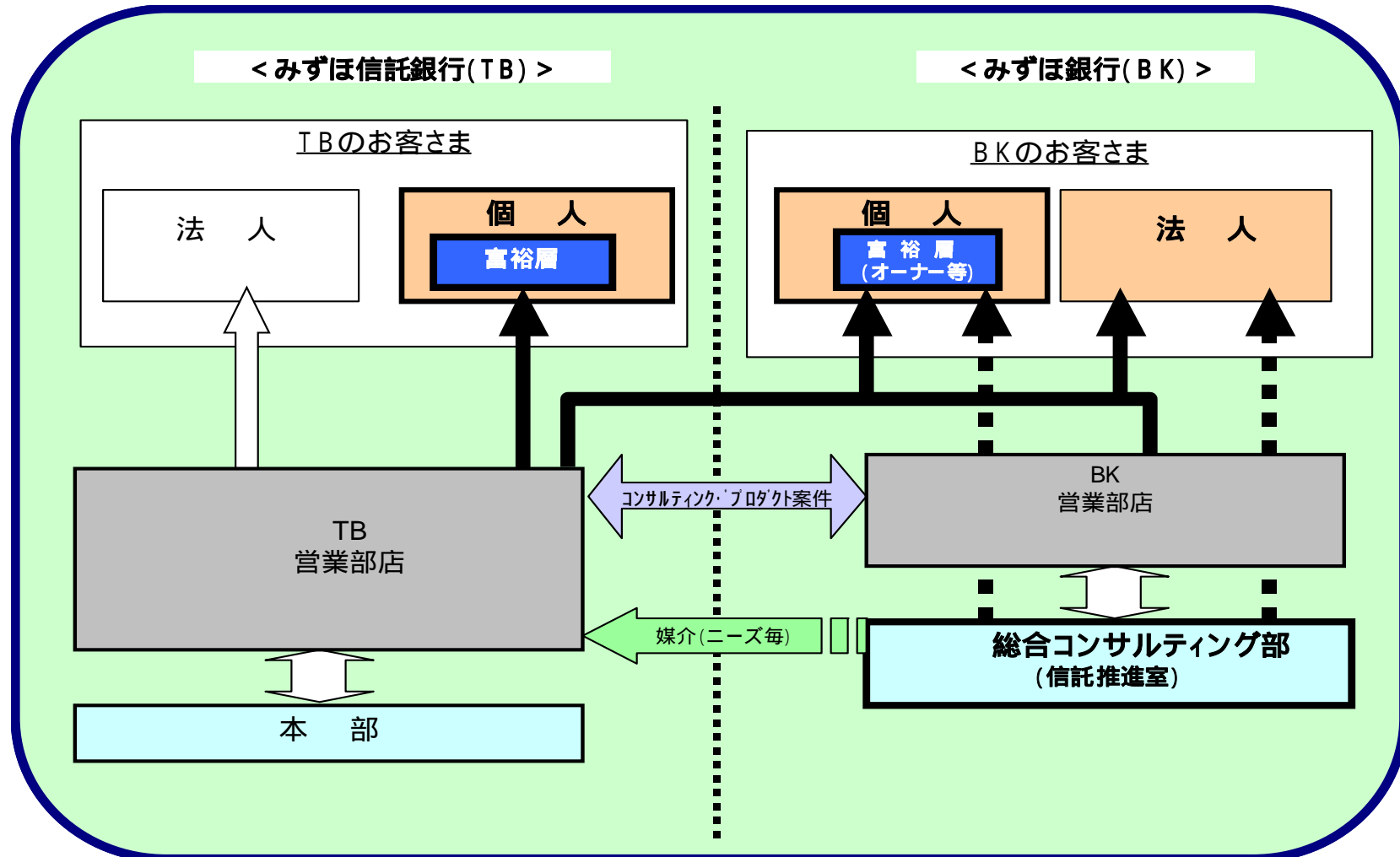
ウェルス マネジメント	バンキング業務に留まらない、富裕層のお客さまの財産の運用・管理に関連するあらゆるサービスを提供する新たなビジネスモデルを確立。
不動産	不動産関連ビジネスを拡大するなど、不動産総合事業戦略を推進。
ストラクチャード プロダクツ	資産金融の関連周辺分野も含めて、ストラクチャードプロダクツ全般における新商品・新規業務の開発力の飛躍的伸展。
資産運用	資産運用分野において、個人・法人・海外投資家マーケットへ本格参入するとともに、オルタナティブを含む運用商品競争力を強化。

### アセットマネジメント分野

### 重点分野

年金	お客さま評価向上及びソリューション機能向上等による受託推進。
資産管理	投資信託の受託推進。グローバルカストディの体制整備。
株式戦略	株券電子化に伴う業務構造の転換。大型証券代行案件の受託推進。

## みずほ銀行との協働体制



(注) 両社間のお客さま情報の授受については、所定のルールに基づき、適切に行っております。

# 2008年度業績予想



# 2008年度業績予想

## < 全体損益 >



(単位:億円)	08年度 通期予想	07年度 実績	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,700	1,726	26
財管部門粗利益	1,040	1,014	26
資金部門粗利益	660	711	51
経費( )	900	867	33
実質業務純益	800	858	58
経常利益	670	787	117
当期純利益	550	867	317
与信関係費用( )	50	158	208
粗利財管部門比率	61.2%	58.8%	2.4%

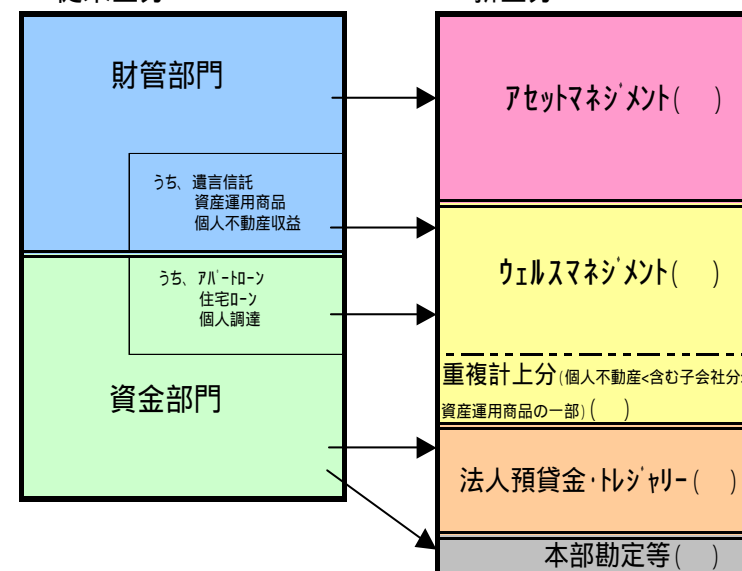
- **財管部門粗利益** 1,040億円 (+26億円)  
・「中期的な経営戦略」の施策を着実に実践し、収益積上げ
- **資金部門粗利益** 660億円 ( 51億円)  
・マーケット関連収益を保守的に計上
- **経費** 900億円 (+33億円)  
・市況の影響で退職給付関係の人件費が増加
- **実質業務純益** 800億円 ( 58億円)
- **経常利益** 670億円 ( 117億円)  
・退職給付関係の数理差異償却費用が増加
- **与信関係費用** 50億円 (+208億円)  
・前年度の一部取引先区分良化に伴う戻入益が剥落
- **当期純利益** 550億円 ( 317億円)  
( )内は前年度比

(単位: 億円)	08年度	07年度	前年度比
業務粗利益 (信託勘定償却前) ( ~ 計)	1,700	1,726	26
アセットマネジメント	960	944	16
不動産	370	367	3
ストラクチャードプロダクツ	155	143	12
年金・資産運用・資産管理	400	380	20
株式戦略	145	158	13
再信託手数料等	110	103	7
ウェルスマネジメント	390	344	46
法人預貸金・トレジャリー	460	545	85
本部勘定等	50	32	18
重複計上分等調整	160	139	21
アセット&ウェルスマネジメントの業務粗利益合計 ( + + )	1,190	1,150	40
粗利益アセット&ウェルスマネジメント業務比率	70.0%	66.6%	3.4%

### 変更内容

< 従来区分 >

< 新区分 >



### < 名称変更 >

- ・ 資産金融 ストラクチャードプロダクツ
- ・ 年金・資産管理 年金・資産運用・資産管理
- ・ 証券代行 株式戦略

### 不動産

'08年度計画	'07年度実績	前年度比
370	367	3

#### < 施策 >

- ・個人PB不動産及び投資家へのアプローチ強化
- ・みずほグループ基盤の戦略的活用
- ・不動産流動化受託残高 5兆8,100億円(+4,400億円)

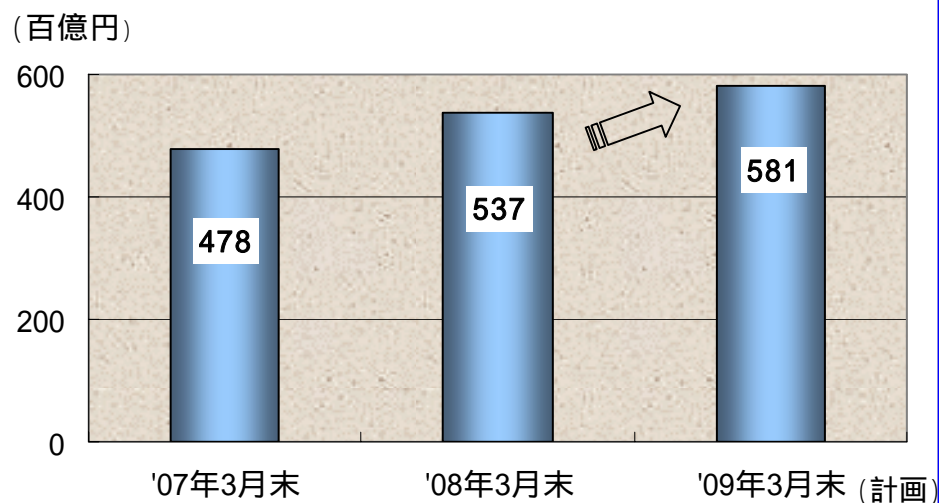
### ストラクチャードプロダクツ

'08年度計画	'07年度実績	前年度比
155	143	12

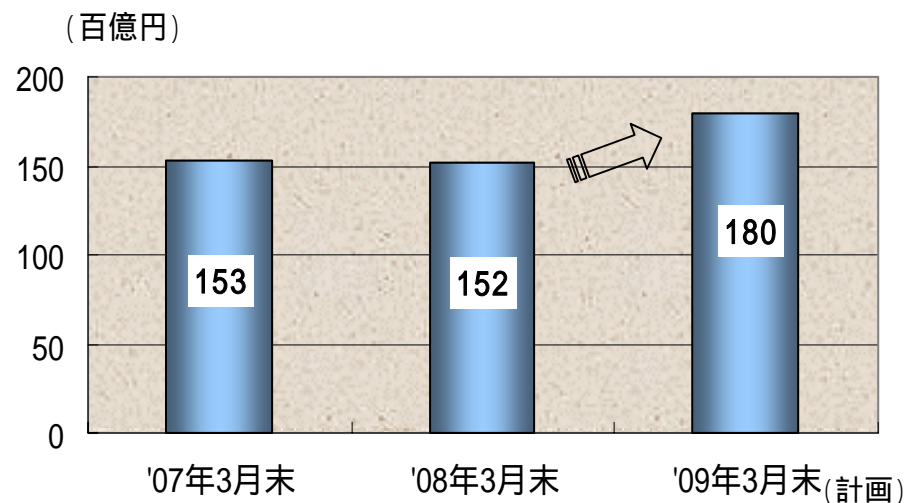
#### < 施策 >

- ・新規業務の開発力強化
- ・基幹ビジネスの一層の拡充
- ・一括支払信託残高 1兆8,000億円(+2,800億円)

### 不動産流動化受託残高



### 一括支払信託残高



### 年金・資産運用・資産管理

'08年度計画	'07年度実績	前年度比
400	380	20

#### < 施策 >

- ・年金マーケットにおけるプレゼンスの向上
- ・投資信託受託強化(残高1.6兆円増加)
- ・年金以外の運用ビジネスの積極展開

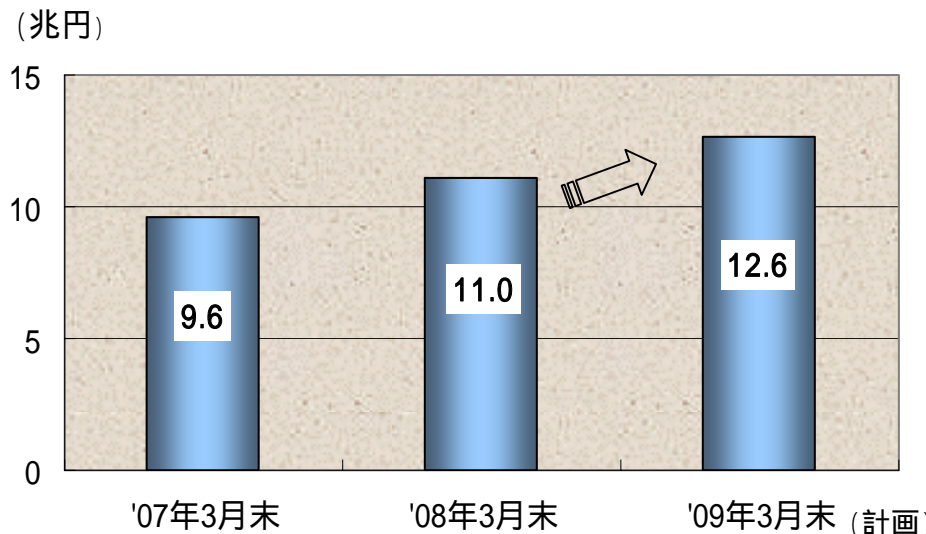
### 株式戦略

'08年度計画	'07年度実績	前年度比
145	158	13

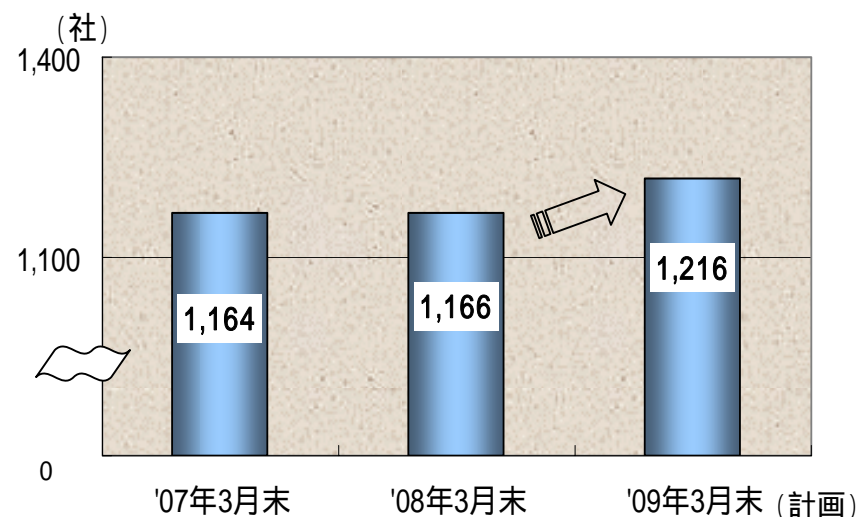
#### < 施策 >

- ・共同事業会社稼働による株券電子化後の体制構築
- ・優良IPO狙い先の積極的な囲い込み
- ・証券代行受託社数 1,216社 (+50社)

### 投資信託受託残高



### 証券代行受託社数(除く外国株式)



### ウェルスマネジメント

'08年度計画	'07年度実績	前年度比
390	344	46

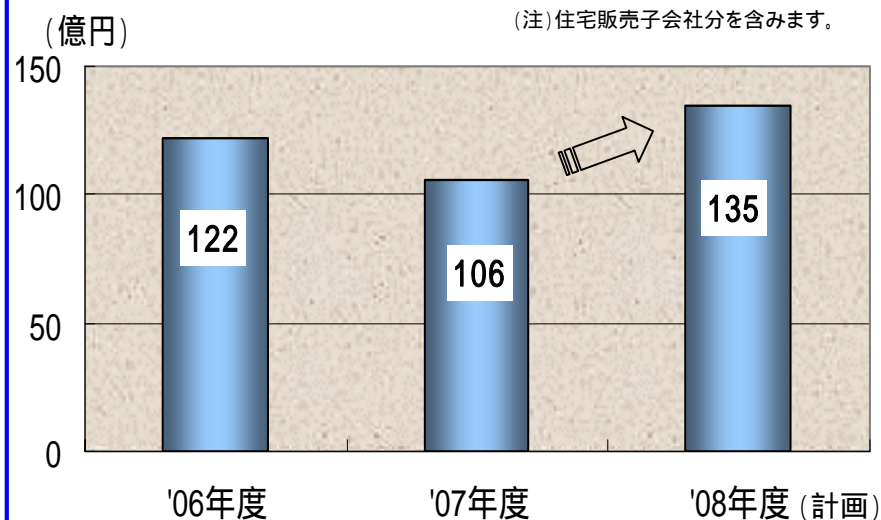
資産運用商品、遺言信託、個人不動産、投資信託・年金保険販売、アパート・住宅ローン、個人調達の収益合計

上記には、個人不動産収益として住宅販売子会社分の収益が含まれ、また上記の一部はストラクチャードプロダクツ・不動産収益と重複計上されています。

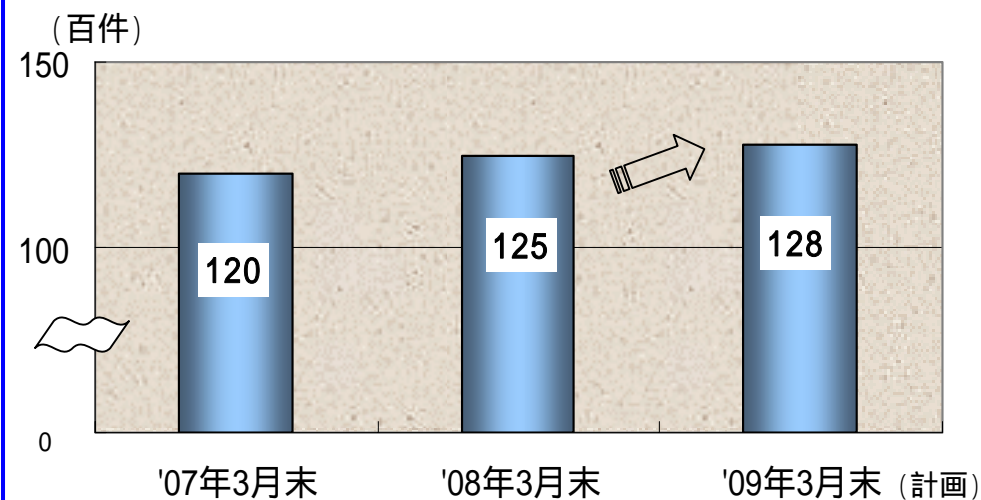
#### <施策>

- ・ウェルスマネジメントビジネスのモデル化
- ・みずほ銀行との協働体制の確立
- ・富裕層向け信託プロダクトの開発
- ・富裕層のお客さまごとのきめ細かなフォローの実施
- ・個人不動産粗利益 135億円 (+29億円)
- ・遺言信託受託件数 1万2,800件 (+300件)

### 個人不動産粗利益



### 遺言信託受託件数



## その他計数資料

# 損益状況

【単体】

(百万円)

	2008年3月期	2007年3月期	増減
業務粗利益	172,673	173,869	1,196
(信託勘定償却前業務粗利益)	( 172,673 )	( 173,869 )	( 1,196 )
国内業務粗利益	157,635	172,481	14,845
資金利益	49,310	50,506	1,196
信託報酬	63,003	66,134	3,130
うち、信託勘定与信関係費用 ( )	-	-	-
役務取引等利益	42,948	48,671	5,722
特定取引利益	1,072	3,232	2,160
その他業務利益	1,299	3,935	2,636
国際業務粗利益	15,037	1,388	13,649
資金利益	4,181	1,685	2,495
役務取引等利益	74	61	12
特定取引利益	36	2,346	2,382
その他業務利益	10,894	2,110	8,784
経費 ( )	86,797	87,755	957
人件費	27,973	29,262	1,289
物件費	55,896	55,531	364
税金	2,927	2,961	33
実質業務純益	85,875	86,114	238
一般貸倒引当金純繰入額 ( )	-	3,156	3,156
業務純益	85,875	89,270	3,394

【単体】

(百万円)

	2008年3月期	2007年3月期	増減
実質業務純益	85,875	86,114	238
業務純益	85,875	89,270	3,394
臨時損益	7,140	9,473	2,332
株式等損益	728	18,778	18,049
銀行勘定与信関係費用 ( )	5,121	23,661	18,539
その他	2,747	4,589	1,842
経常利益	78,735	79,797	1,062
特別損益	22,026	789	21,237
うち、減損損失	355	21	334
うち、固定資産処分損益	543	517	25
うち、償却債権取立益	1,925	987	937
うち、引当金戻入額等	21,000	340	20,659
税引前当期純利益	100,761	80,586	20,174
法人税・住民税及び事業税 ( )	20	25	4
法人税等調整額 ( )	13,975	11,743	2,232
当期純利益	86,764	68,817	17,947
与信関係費用 ( )	15,878	20,164	36,043
経常収益	243,773	241,564	2,208



# 貸借対照表

【単体】

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
現金預け金	3,073	2,258	815
コールローン	100	600	500
債券貸借取引支払保証金	518	-	518
買入金銭債権	3,359	2,650	709
特定取引資産	404	261	142
有価証券	16,748	17,195	446
うち、国債	8,333	8,425	91
うち、株式	3,125	4,254	1,129
貸出金	34,813	40,262	5,448
外国為替	14	3	11
その他資産	2,047	1,929	117
有形固定資産	319	327	8
無形固定資産	177	172	4
繰延税金資産	379	188	191
支払承諾見返	386	484	97
貸倒引当金	246	469	223
投資損失引当金	-	0	0
資産の部合計	62,097	65,864	3,766

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
預金	26,968	28,218	1,249
譲渡性預金	7,345	6,118	1,226
コールマネー	5,806	5,974	167
債券貸借取引受入担保金	4,425	4,939	514
特定取引負債	323	250	72
借入金	200	2,579	2,379
外国為替	0	0	0
社債	1,622	1,522	100
信託勘定借	9,520	9,964	444
その他負債	675	488	186
賞与引当金	19	15	3
退職給付引当金	108	103	5
役員退職慰労引当金	4	3	1
信託偶発損失引当金	125	116	9
預金払戻損失引当金	8	-	8
支払承諾	-	484	97
負債の部合計	57,540	60,780	3,239
資本金	2,472	2,472	-
資本剰余金	153	153	-
利益剰余金	1,220	1,032	187
自己株式	1	1	0
株主資本合計	3,844	3,657	187
その他有価証券評価差額金	668	1,418	750
繰延ヘッジ損益	43	7	36
評価・換算差額等合計	712	1,425	713
純資産の部合計	4,556	5,083	526
負債及び純資産の部合計	62,097	65,864	3,766

# 信託財産残高表

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
貸出金	23,907	22,954	953
有価証券	100,367	104,701	4,334
信託受益権	310,746	290,086	20,659
受託有価証券	7,490	7,383	107
貸付有価証券	-	-	-
金銭債権	64,148	64,960	812
有形固定資産	55,362	49,600	5,762
無形固定資産	1,437	1,281	156
その他債権	12,928	7,478	5,450
コールローン	278	246	31
銀行勘定貸	9,520	9,964	444
現金預け金	6,665	4,677	1,988
資産合計	592,855	563,336	29,518

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
金銭信託	225,028	210,787	14,241
年金信託	41,972	37,670	4,302
財産形成給付信託	55	59	4
貸付信託	878	1,734	855
投資信託	87,579	70,683	16,895
金銭信託以外の金銭の信託	27,791	31,279	3,487
有価証券の信託	48,810	57,068	8,257
金銭債権の信託	63,172	64,108	936
動産の信託	2	11	9
土地及びその定着物の信託	4,449	4,598	148
包括信託	93,080	85,303	7,776
その他の信託	33	30	2
負債合計	592,855	563,336	29,518

# 元本補てん契約のある信託

金銭信託 (億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
貸出金	399	528	129
有価証券	779	942	162
その他	7,914	8,414	500
<b>資産合計</b>	<b>9,092</b>	<b>9,885</b>	<b>793</b>
元本	9,085	9,879	793
債権償却準備金	1	1	0
その他	6	5	1
<b>負債合計</b>	<b>9,092</b>	<b>9,885</b>	<b>793</b>

貸付信託 (億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
貸出金	-	-	-
有価証券	-	-	-
その他	878	1,737	858
<b>資産合計</b>	<b>878</b>	<b>1,737</b>	<b>858</b>
元本	867	1,720	852
特別留保金	5	11	5
その他	5	5	0
<b>負債合計</b>	<b>878</b>	<b>1,737</b>	<b>858</b>

## 【単体】

3 勘定(国内) ( % )

	2008年3月期	2007年3月期	増減
資金運用利回 (A)	1.49	1.34	0.14
貸出金利回 (B)	1.65	1.53	0.12
有価証券利回	1.32	1.19	0.12
資金調達利回 (C)	0.59	0.36	0.22
預金等利回 (D)	0.51	0.32	0.19
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.89	0.97	0.08
預貸金粗利鞘 (B) - (D)	1.14	1.21	0.07

銀行勘定 + 元本補てん契約のある信託

銀行勘定(国内) ( % )

	2008年3月期	2007年3月期	増減
資金運用利回 (A)	1.49	1.35	0.13
貸出金利回 (B)	1.65	1.52	0.12
有価証券利回	1.28	1.13	0.15
資金調達利回 (C)	0.65	0.43	0.21
預金等利回 (D)	0.55	0.36	0.19
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.83	0.91	0.07
預貸金粗利鞘 (B) - (D)	1.09	1.16	0.06

# 有価証券残存期間別残高、有価証券評価差額

## 1. 有価証券残存期間別残高(満期期間があるもの)

【単体】

(百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券	2008年3月末	74,635	716,195	436,149	286,465	1,513,445
	2007年3月末	54,592	463,735	428,445	266,052	1,212,826
債券	2008年3月末	48,212	270,175	381,446	239,576	939,411
	2007年3月末	48,403	383,889	284,526	266,052	982,872
国債	2008年3月末	30,106	219,479	362,966	220,814	833,366
	2007年3月末	3	317,401	266,374	258,723	842,502
地方債	2008年3月末	2,415	3,325	3,676	-	9,417
	2007年3月末	1,541	6,606	3,569	-	11,717
社債	2008年3月末	15,691	47,371	14,802	18,762	96,627
	2007年3月末	46,858	59,882	14,582	7,328	128,651
その他	2008年3月末	26,422	446,019	54,703	46,889	574,034
	2007年3月末	6,189	79,846	143,918	-	229,954

## 2. 有価証券評価差額(時価のあるもの)

【単体】

(百万円)

	2008年3月末				2007年3月末			
	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額		貸借対照表計上額 (時価)	評価差額		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	1,745,741	79,013	118,957	39,943	1,571,627	189,063	221,608	32,544
株式	292,086	102,085	109,764	7,679	409,482	218,937	220,244	1,306
債券	916,866	22,857	3,654	26,512	915,473	26,362	56	26,418
うち国債	833,366	23,262	3,070	26,333	842,502	25,873	0	25,873
その他	536,788	214	5,537	5,751	246,671	3,512	1,307	4,819

貸借対照表計上額は、国内株式については、期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上

# リスク管理債権・金融再生法開示債権（業種別）

【単体】

（百万円）

	2008年3月末		2007年3月末		増減	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
製造業	228	947	2,087	2,821	1,858	1,874
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,429	1,429	1,218	1,218	210	210
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	75	75	-	-	75	75
運輸業	1,359	1,359	44,787	44,787	43,427	43,427
卸・小売業	2,342	2,343	1,469	1,469	873	874
金融・保険業	30,626	30,626	34,748	34,748	4,122	4,122
不動産業	4,848	4,848	8,054	8,054	3,205	3,205
各種サービス	2,737	2,737	8,280	8,280	5,543	5,543
地方公共団体	3,031	30,679	3,933	31,496	902	817
政府等	-	-	-	-	-	-
その他	5,099	5,109	10,923	11,071	5,824	5,961
合計	51,777	80,155	115,502	143,947	63,724	63,791

# 保 全 率

[単体]

(百万円)

	2008年3月末					2007年3月末					増減
	残高	保全額	担保・保証	引当金	保全率	残高	保全額	担保・保証	引当金	保全率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,356	29,356	17,217	12,138	100.0%	30,556	30,556	18,797	11,759	100.0%	-
銀行勘定	29,349	29,349	17,211	12,138	100.0%	30,556	30,556	18,797	11,759	100.0%	-
信託勘定	6	6	6		100.0%	-	-	-		-	100.0%
危険債権	10,310	9,353	7,408	1,944	90.7%	51,190	40,377	16,485	23,891	78.8%	11.8%
銀行勘定	7,162	6,205	4,260	1,944	86.6%	43,481	32,668	8,777	23,891	75.1%	11.5%
信託勘定	3,148	3,148	3,148		100.0%	7,708	7,708	7,708		100.0%	-
要管理債権	40,488	19,508	7,892	11,615	48.1%	62,200	44,485	33,067	11,417	71.5%	-23.3%
銀行勘定	40,488	19,508	7,892	11,615	48.1%	62,079	44,363	32,945	11,417	71.4%	-23.2%
信託勘定	-	-	-		-	121	121	121		100.0%	-100.0%
合計	80,155	58,218	32,519	25,699	72.6%	143,947	115,418	68,350	47,068	80.1%	-7.5%
銀行勘定	77,000	55,063	29,364	25,699	71.5%	136,117	107,588	60,520	47,068	79.0%	-7.5%
信託勘定	3,154	3,154	3,154		100.0%	7,829	7,829	7,829		100.0%	-

信託勘定：元本補てん契約のある信託

本資料の各業務の計数については、社内管理計数にて記載されております。また本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。